

# マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜南郵便局私書箱16号  
振替 横浜 913719

## 社会主義的反戦闘争を組織し

# 5・23の一大高揚を

## 沖縄「復帰」10年の現実をみすえ 基地撤去・米軍追放の闘いへ

四月一日、沖縄県土地収用委員会は、那覇防衛施設局から申請があった那覇市と反戦地主らの未契約軍用地の強制使用を認める裁決を下した。この暴挙は、沖縄問題の本質を改めて明白にし、沖縄人民の怒りに油を注ぐものに他ならない。

四五年の米軍占領に始まる広大な軍用地の接収は、朝鮮戦争を契機とする基地の拡充のために拡大され、五三年「土地収用令」の公布一銃剣とブルドーザーによる新たな土地強奪をもたらした。米軍は、戦争反対の立場からする契約拒否によって残された厩大な未契約土地を勝手に軍用地として使用してきたのである。

七二年五・一五「返還」に際して日帝は、五年期限の「公用地暫定使用法」(この範囲には自衛隊基地も含まれている!)を制定し、更に五年の期限が切れるにあたって、七七年「地籍明確化法」の付則で五年の再延長をはかるというペテンをもって未契約軍用地を強制使用してきたのであった。

だが、ありとあらゆる切り崩し策動にもかかわらず、「戦争のための土地は渡せない」という反戦地主の闘いは、七七年の再延長時に「空白の四日間」を生みだし、「三たびの延長」が不可能な状況をつくってきたのである。

七七年の失態を恐れ、五月十四日の期限切れに焦る日帝は、百三十八人の反戦地主のうち八人だけの意見陳述をもって公開審理を打ち切り、あからさまな戦時徴用であるがゆえに二十年も適用されなかった「米軍用地収用特別措置法」(五二年の日米安保条約、米軍地位協定に基づく)の適用にふみきったのである。この暴挙は、日米帝国主義の沖縄政策と沖縄人民の非和解性を示すものであり、四度目の土地強奪は不可避に沖縄人民の憤激を高めざるをえない。

### 沖縄人民と団結し安保体制打破へ

十年目の沖縄の現実には、「復帰」の本質が何であるかを明らかにしている。日本全国のわずか〇・五九%にすぎない沖縄に、在日米軍基地の五三%が集中している(「復帰」後増大しているのだ!)ことが、全てを物語っているのである。

アメリカ帝国主義は、限定核戦争戦略の一環として日本を把え、その要として沖縄の核基地化を強め、沖縄は「極東有事」のみならず、「中東有事」をも結ぶ米帝最大の軍事拠点となっている。又、装備近代化に伴う軍事演習の拡大は、砲弾落下(喜瀬武原などは、



3・28三里塚集会

演習時に生活道路が封鎖され、陸の孤島と化する(山林火災、騒音公害等々をもたらしている)。そして日本帝国主義は、米帝の沖縄政策を支持し、沖縄での日米共同演習をくりかえし、「シーレーン防衛」論などによって在沖自衛隊を増強し、沖縄を自らの戦略拠点としてうち固めている。帝国主義者の手先西銘県知事は、「沖縄戦の体験によって自衛隊を拒否する時代は終わった」と称し、自衛隊募集業務を各自体に強要している。日帝にとって沖縄政策は、軍事大国化の中枢を占めるものなのである。

更に、「復帰」と同時に「本土」独占資本は沖縄に乱入して、沖縄人民の生活を破壊し、CTS基地などの公害をおしつけ、全国一の失業率をもたらしている。まさに沖縄人民は、基地によって土地を奪われ、軍事監獄の中での生活を強いられるのである。

そして注意しなければならないのは、基地の島を隠蔽する海洋博などのブルジョアジーの観光キャンペーンと一体となって、マスコミ等が「本土」人民の沖縄への無関心をつくりだし、戦争責任者天皇を参列させる「五・一五復帰十周年式典」などをもよおし、沖縄の歴史的現実を容認し強要せんとしていることである。

日本の戦後の「平和」は、文字通り差別され、抑圧された沖縄の犠牲の上に成り立ってきたものであった。沖縄の現実には、日米安保体制の象徴であり、その災禍の集中に他ならない。このことを忘れて「平和」や「自衛」を叫ぶことは、日米帝国主義の沖縄政策の分遣隊になり下ることを意味する。

### 本号の内容

- 平和主義・愛国主義を排し  
社会主義的反戦闘争を // 2頁
- 八二春闘と総評労働運動の崩壊 // 3頁
- 共産同赫旗派批判(下) // 5頁

# 平和主義、愛国主義を排し 社会主義的反戦闘争を

## 3・21集会がしめたもの

国際的な反戦・反核運動の高揚のなかで十九万人を集めた三・二一広島集会は、戦争の危機の深まりに対して平和の気分が強まっていることを明らかにした。

そして他方、社共・総評が、この大衆の平和への気分を小ブル平和主義によって集約せんとしていることも明白となったのであった。

レーニンは、戦争は①恐怖と絶望、②「敵」に対する憎しみ、③自国政府と自国のブルジョアジーに対する憎しみ、の感情をひきおこすと述べている。①からは宗教が強まる。②はブルジョアジーによって煽られ、それに同調する小ブルジョア、ブルジョア化した労働者をもひきこむ。③はすべての自覚した労働者のものである。広島集会は、このことが戦争準備が進行する日本においても例外ではないことを示したのであった。

「平和をのぞむ大衆の気分は、しばしば抗議や憤りのはじまり、戦争の反動性を意識することのはじまりをあらわしている。この気分を利用することは、すべての社会民主主義者（＝共産主義者）の義務である」（レーニン）。

## 平和主義・愛国主義との闘争

広島集会は、イデオロギーをこえた国民的なものとして行われた。政府自民党はもとより、安保・自衛隊を容認する公然たるブルジョアジーとの同盟者（公明、民社）同盟は、「反ソ軍縮」をもって大衆のエネルギーを集約せんとしている。

鈴木は、「これが反米運動に結びつけられることのないように注意してほしい」と述べ、「すべて計算の上で国際的折衝は行われており、残念ながら学者や評論家のような立場ではやっていけない」と語った。然り、鈴木はブルジョアの、帝国主義的意味で現実主義なのである。これに対して、社共や小ブル分子は、幻想に依拠しているのである。

小ブル知識人は、「人種の危機」を叫んでいる。彼らは、「科学の限界」を説き、「ヒューマニズム」に訴えるのだ。だがマルクス・レーニン主義者は、首尾一貫した科学性を堅持する。あらゆる発明・発見、技術的進歩がブルジョアだけの利益となり、プロレタリアートを搾取し、抑圧する手段となる。ここに資本主義の矛盾が現われているのである。このことを承認し、その解決が資本主義の廃絶以外にないことを承認することが科学的立場なのである。

ブルジョアの労働統一に反対する社会党（左派）や共産党も、「（核）軍縮」においては政府自民党や公明、民社にびったりと接近している。国連軍縮会議への請願は、まさに「国民的」運動の観を呈している。だが、国連軍縮会議とはなにか——それは、世界の強

軍用地特措法」適用弾効、日米安保条約破壊の闘いをくりひろげ、社会主義的反戦闘争を組織せよ！

盗どもによる「計算の上で」なされる強盗自衛の茶番ではなからうか。それに依拠して平和を説くことは、「ただ幻想の種をばらまき、ブルジョアジーの人道主義への信頼心をおこさせることによってプロレタリアートを墮落させ」（レーニン）るものに他ならない。

社会党は、一貫して「平和運動には敵はない」ということを基本的立場とし、「非武装・中立」を掲げ、今では「非核地帯設置」まで呼びかけている。そしてこのイデオロギーは、一時期の大衆の平和の気分の高揚を一定表現するものでもあった。だが、「局外にとどまっていた」という小国家のささやかな努力、世界史の大闘争からできるだけはなれていて、その比較的独占的な地位を利用して、冷淡な受け身のままでいたという小ブルジョアの希望、——これが、軍備撤廃の思想が若干の小国家である程度の成功をおさめ、ある程度の普及をみるにいたる、客観的な社会的事情である（レーニン）。

かつての日本資本主義の特殊の諸条件を絶対化する社会党の立場は、「高度経済成長」期における労働組合の有効性を絶対化する民間の組合主義と対応しているのである。

又、日本共産党も社会党とまったく同じ小ブルジョアの立場から「平和」を叫んでいる。しかも彼らは、一層民族主義的、愛国主義的である。彼らの「中立・自衛」論には、「日本が戦争にまきこまれないために」という小ブル的願望が貫かれており、それは「祖国防衛」主義の再版である。そして彼らは、「ニセ左翼」なる悪質な反動的キャンペーンを展開している。抽象的に平和を説く彼らにあっては、武装蜂起も戦争であり、それにも反対する点で一貫している。「中道」から自民党にまで接近し、弾圧の強化を請い、闘う人民の排除を叫ぶ共産党は、左翼々であるどころか、労働者階級の敵であることは自明であろう。

更に革マル派は、ソ連の「脅威」を訴え、「米ソの核軍力増強競争反対」を掲げているが、これが「核軍縮」と同じであることは言を待たない。それは、彼らが動労において、「働こう運動」なるものを奨励していることと軌を一にしているのである。

「反動的戦争が準備されているときには、社会主義者は、だれひとりとしてこのような戦争における『祖国擁護』に自分が味方することを、まえてもつて、すなわち宣戦布告の前に、決定する気にはならない」とし、「かりに、例えば、日本とアメリカとの間の戦争……が勃発した場合、『祖国擁護』を支持しているあるいは支持するであろうと彼ら（ヨーロッパの社会排外主義者、カウツキ派——引用者註）は公然と正式にあえて声明するであろうか？ やれるならやってみるがよい！ 彼らはそれをやらないということに、私は賭け

をしてよい」（レーニン）。だから口先だけで信ずることはできないのだ。ある国が「防衛」を口実に他国民を殺りくすることには、普通だれでも反対するであろう。だが、いざ自国が戦争に「まきこまれる」段になると、日和見主義者やその使いはしりは愛国主義に転落するのである。

日和見主義と断固として手を切ることを抜きには、社会主義の任務の遂行も、労働者の国際的団結の実現も不可能である。

## 蜂起に向けた宣伝・煽動を

戦争は暴力的手段による政治の継続である——これがマルクス・レーニン主義者の戦争に対する基本的観点である。

ここから導かれる第一の結論は、社会主義者はすべての戦争に反対するわけにはいかないということである。すなわち、社会主義を裏切ることなしには、帝国主義に対する民族解放戦争や、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの蜂起や、プロレタリア国家の防衛戦争を否定することはできないのである。

第二に、帝国主義、すなわち金融資本の支配と列強による世界の分割の時代には、帝国主義戦争は不可避だということである。帝国主義戦争は、世界的政治的、経済的搾取という帝国主義に必然の政策の継続に他ならない。今や、ブルジョア国家は「軍事的怪物」と化し、軍国主義は生活現象となっている。資本家の政府の下での「平和」は、帝国主義戦争の継続なのである。

従って第三に、恒久平和はブルジョアジーを打倒し、収奪し、武装解除することぬぎにはありえないということである。「恒久平和のための闘争は、社会主義を実現するための闘争にのみ存在しうるのである」（レーニン）。

以上の立場を明らかにし、帝国主義戦争に反対する闘いだけが、革命的・社会主義的反戦闘争なのである。即時の突撃や社会主義の実現を唱えることは絶望の戦術であるが、武装蜂起と社会主義のための系統的な宣伝・煽動を直ちに組織することは革命的マルクス・レーニン主義者の義務であり、又、それこそ日和見主義との分水嶺に他ならない。

そして、それを遂行するためには、強固な革命党が不可欠なのである。それは、旗派のように「八三・一八五年危機」を叫び、そのために「潮流をこえ」ることは決してない。「せまりくる革命における当面の共通の任務の『ために』意見の不一致は『忘れてしま』べきである」という革命的俗物たちの間に流行している考えほど卑俗なものはなく、軽蔑すべきものはなく、有害なものはない（レーニン）。

三里塚反対同盟は、三・二八集会において五・二三東京行動へのとりくみを提起した。日本帝国主義の軍事大国化、戦争準備の強まりに対して、反戦闘争の先頭にたんとする三里塚など闘う労働者人民の隊列をうち固め、すべての（小）ブルジョアの平和主義、排外主義、愛国主義を排撃し、五・二三の一大高揚を闘い取り、革命的・社会主義的反戦闘争の巨大なうねりを創出しなければならぬ。

# 「ストなし春闘」の意味するもの

# 八一春闘と総評労働運動の崩壊

八一春闘は、同盟・JCのブルジョア組合主義主導の「管理春闘」として貫徹された。「管理春闘」とは、言うまでもなくブルジョアジー、政府、労働貴族による賃金抑制、労働者支配の更なる強化を意味している。従って、総評民同の同盟・JC追従は、労働者の利益をブルジョアジーへ売り渡す結果をもたらしてきたのである。

いくつかの中小組合のストライキも、総評民同の裏切りによって孤立し、「管理春闘」の壁を打ち破ることはできなかった。総評民同、同盟・JC、ブルジョアジーが一緒に、今春闘の結果に満足していると語っている。誰が利益をこらむり、誰が犠牲をこらむったかは明らかであろう。春闘はいまでは、労働者支配の強化をもたらすという敵の最良の手

## 「大右翼」連合へ進む総評

八一春闘の「ストなし春闘」は、総評民同が同盟・JCとの連合を求めた「国民春闘路線」によって生みだされたのである。そして、この「ストなし春闘」への富塚や政府、ブルジョアジー、マスコミの全面賛美は、戦前の全日本労働総同盟が発した「ストライキ絶滅宣言」を想起させずにはおかない。

総評民同は、結成以降一貫して労働運動の高揚に水をさしてきた。周知のように賃上げと合理化の取り引き、ボス交による闘争の圧殺がそれである。今春闘においても総評民同は、闘う前から「民間準拠方式」を叫び、民間並みの賃上げが保障されればストは打たない、スト回避に努める等を当局、私鉄資本に誓うというありさまであった。

この底流には労資協調主義という日和見主義特有の階級協調の思想が存在していた。帝国主義の時代―危機の時代に労資協調主義が資本の利益を第一に考えることは不可避である。国鉄再建への国労、動労本部の協力、「賃上げが内需を拡大する」という「賃金理論」など、総評民同はブルジョア化を一層強め、「今ストをやれば組織が解体する」(動労本部)と資本の攻撃に全く反抗できない状態である。

八一春闘の敗北は、総評労働運動の崩壊であり、帝国主義的労働運動の強まりを明らかにした。同盟・JCは、春闘の主導権を奪うとともに、労戦統一の策動を一段と強めている。昨年一二月に「統一準備会」を発足させたブル

段に転化したのである。

こうした事実は、総評民同の日和見主義がいまや完全に社会排外主義に成長・転化したことを示している。

総評民同の歴史的役割は終わった。「五五年体制」の崩壊とともに、日和見主義は不可避に反動化し社会排外主義へと転化したのだ。先進的労働者は、総評民同内のかつての「戦闘的組合」――資本の支配の相対的安定期、つまり「五五年体制」の下での産物である総評左派――を美化する一切の傾向に反対しなければならぬ。「戦闘的組合」の連合のストローガンに対して、社会主義的労働運動を組織せよ！これが共産主義者と先進的労働者の唯一のストローガンである。

ブルジョア組合主義者は、今春闘でも「準備会」参加単産と私鉄、全金をオブザーバーに「82賃闘対策民間労働会議」(三八単産、約四百万人)を組織したのである。又、私鉄、全金など七単産の「準備会」参加も承認され、総評民同は「基本構想」の承認、同盟系単産と競合する総評系単産の合併(同盟系への吸収以外の何ものでもない)の方向を認めたのである。

労働四団体共闘の促進の中で、民間労組の「大右翼」連合が広まり、「準備会」は今秋の「民間協議会」発足へと大きく踏み出した。同盟・JC主導の労戦統一は、「基本構想」の内容からも明らかかなように反動的な帝国主義的労働運動の綱領を結集軸にしていた。又、同盟はこの間、防衛力増強支持、安保支持、全斗換(チョン・ドファン)体制支持、原発促進、行革促進の立場を明確にし、彼らが社

会排外主義であり帝国主義の社会的支柱であることを公然化させている。

同盟・JCと総評民同の間には、今春闘においてどのような相違もみられなかった。「国民春闘」は、「自分の」国の資本の特権のおこぼれを頂戴し、プロレタリア大衆に反対し、一般に勤労者と被圧迫者の大衆に反対する少数上層のプロレタリアートと小市民の同盟(『第二インターの崩壊』)であったし、総評民同の同盟・JCへの追従とは日和見主義、経済主義が社会排外主義へ転化したことを示したのである。

他方、統一労組懇は、反「同盟・JC」、労戦統一反対を掲げ、「新たなナショナルセンター」を呼びかけている。その内容は、統一のための「三つの原則」に明らかかなように国民主義、小ブル自由主義に他ならない。今春闘においても、このような立場から「軍事費を削って福祉・教育費へ」「賃上げによる内需拡大」等を叫んでいた。

共産党―統一労組懇の労働運動は、戦前、戦後革命期にその誤りによって労働者へ地獄の苦しみを強要した赤色組合主義であり、分裂主義に他ならない。このような運動から労働者の真の統一が生まれるということは小ブル的幻想でしかない。逆に、ブルジョア自由主義による労働運動は、帝国主義的労働運動の補完物としての役割を果たすであろう。

八一春闘で明らかかなように労働運動の「産業報国会」化、労働運動の頹廃がとめどもなく進んでいる。総評民同の社会排外主義への転化は、総評へ依存した労働運動ではそれのように美化しようとも、この大勢から抜けたことができないことを示している。総評民同のこの政治的転化―日和見主義から社会排外主義への―は歴史的に不可避であったのである。

## 戦後労働運動の教訓

「社会主義から切り離れた労働運動は卑小化し、不可避的にブルジョア性に陥る。経済闘争だけをおこなうなら、労働者階級はその政治的独自性を失い、他の政党の後尾となり、『労働者階級の解放は、労働者自身の事業でなければならぬ』という偉大な遺訓にそむくことになる。労働運動と社会主義とがたがいに別々に存在し、それぞれ別個の道であゆんだ時期が、すべての国にあった。」

戦後、日本の労働運動は共産党、社会党に支配され、社会主義とは切り離されて歩んできた。総評民同の言う労働戦線が分裂してい

そしてこのような別離は、すべての国で社会主義と労働運動をよわめる結果になった。ただ労働運動と社会主義との結合だけが、すべての国で前者のためにも後者のためにも、堅固な基礎をつくりだした(『われわれの運動の緊要な諸任務』)。

戦後、日本の労働運動は共産党、社会党に支配され、社会主義とは切り離されて歩んできた。総評民同の言う労働戦線が分裂してい

たから資本の攻撃の前に甘んじてきたのではない。レーニンが言うように社会主義と切り離されていたから、労働者の思想的奴隷化、ブルジョアの労働運動の成長を許してきたのである。

## 2. 1ゼネストと産別会議

帝国主義戦争における日本帝国主義の敗北は、革命的情勢を到来させた。この闘いの先頭にたったのは産別会議であった。

戦後初期に荒畑寒村、高野実らの労働組合一本化の活動があった。だが、共産党の社会党批判、赤色組合主義の強まりによって、それらの活動は破産し、分裂組合として労働運動は出発したのである。

労働者は物価上昇、食糧危機の深刻化、失業の増大のなかで続々と闘いに決起した。こうした背景によって産別会議は、戦闘的労働者を組織しうる事ができたのである。だが、共産党の産別指導は、右翼日和見主義と極左日和見主義に貫かれていた。

それは、二・一ゼネストの指導であったし、五一年第四回全国協議会(所感派)による武装闘争の方針とその実践に典型である。労働運動への日和見主義、経済主義のもち込み、戦前同様の赤色組合主義による労組のひき回し、これが共産党の指導であった。

二・一ゼネストは決定的瞬間に共産党の裏切りによって挫折した。それは、共産党が戦後の民主化が占領軍によってもたらされたことへ過大な評価を与えた「解放軍」規定、「占領下の平和革命」戦略から導きだされた反動的帰結に他ならない。「解放軍」は労働運動の理解者であり、ストには反対しないなどと共産党は言いつづけたのである。

又、資本のサボタージュに対する生産管理闘争は、共産党の「生産復興闘争」「産業民主化」という階級協調の思想を基礎とした闘争へと歪曲されることによって、社会主義革命と革命的闘争へと発展することができなかった。まさに、この共産党の日和見主義のなかで、反共民同をうみだす排外主義的・愛国主義的気分が成長し、日和見主義者の優勢を準備していったのである。そして、これにセクト主義による党方針の押しつけ、引きまわし、党の下級機関化という事態のなから民同の成立や、労働者の離反が増大していったのである。

## 民同の登場と春闘路線

産別会議は、米帝、日本政府によるレッドパージ、セクト主義に対する労働者の離反のなかで後退し、レッドパージに対する武装解除は民同の主導権を確定的なものとした。

総評は、朝鮮戦争前夜の準備大会を経て、五〇年七月一日結成された。結成大会は、日本全土が戒厳令にしかかれ、一切の集会デモが禁止されているなかで、米軍の祝福を

与えられて開かれたのである。

当然にも総評は、朝鮮戦争を北朝鮮の侵略と規定し、米帝の尖兵の役割を果し、又、政府の労働者支配の強化を補完していったのである。戦争協力の総評に対し労働者は批判的であった。総評二回大会の自由労連加盟提案の否決はそのことを明白にしている。だが、共産党一産別も反戦闘争を経済闘争に歪曲するなど総評の社会排外主義を助けたのである。

朝鮮戦争休戦は、資本・設備の遊休化をうみだし、ブルジョア階級は労働者へ犠牲を集中する。合理化、首切り、賃下げは、労働者の不満を高め、ようやく総評は「ぐるみ」闘争を進めることとなったのである。「ニワトリからアヒル」への転換は、労働者大衆の闘いを総評労働運動の枠内に組織し、以降労働者の多数を組織しえたのである。

五五年保守合同による自民党の成立、左右社会党の合同、共産党の六全協での自己批判は、自民党の安定支配を前提としたその下での階級闘争の発現という「五五年体制」を形成した。

総評の高野路線による「ぐるみ」闘争は、日本資本主義の復興の下で育成された経済主義者、太田一岩井体制による政治闘争を排除した賃闘路線に転換する。生産性向上に基礎をおく賃闘重視の春闘路線は五五年に出発するのである。

## 社会主義的労働運動を闘いとれ

帝国主義的労働運動との統一に対して、総評民同は公然と押し進めている。同盟・JCとの統一は、「小市民の『上層』または労働者階級の貴族(および「労働者階級の」官僚層)が自分の特権的地位を擁護し強化する」(同前)ため、労働者の利益、政治的立場を裏切り、ブルジョア階級と同盟し労働運動の分裂を促進することである。

労働統一反対、「産報化」反対の闘いは、同盟・JCに反対するだけでなく、いまや社会排外主義に転化した総評民同との闘いを抜きにすれば空語である。

日和見主義と社会排外主義の政治的内容はおなじものである。「すなわち、諸階級の協力、プロレタリア独裁の放棄、革命的行動の放棄、ブルジョアの合法性の無条件の承認、プロレタリアートへの不信、ブルジョアへの信頼が、それである」(『日和見主義と第二インターの崩壊』)。

社民左派はこうした日和見主義と無縁であるといえるであろうか? 総評労働運動のかつての指導部、太田、岩井、市川らに社会主義の要素を見いだせるであろうか? 否である。だが、第四インターや赫旗派は、彼ら社民左派との連合を労働者に呼びかけているのである。彼らが社民左派に幻想をもつのはそれは

以降、総評の労働運動は賃闘を軸に、又、

政治闘争は小ブル平和主義の反戦闘争、反安保闘争として、階級協調の下で闘かわれていたのである。三池闘争においても、そして六〇年安保闘争においても基本的にはこの枠内での闘いであった。それ故、闘争の真ただ中にいた労働者の闘争後の意識は、組合主義を強めるか挫折感を強める以外にはなかった。

総評労働運動とは、「諸階級の協調を擁護すること、社会主義革命の思想と革命的闘争方法とを放棄すること、ブルジョア民族主義に順応すること、民族とか祖国とかのけじめは歴史的・暫時的なものであることをわすれること、ブルジョアの合法性を物神化すること、『広範な住民大衆』(小ブルジョアと読め)をつきはなすことになりはしまいかと心配して、階級的観点と階級闘争を拒否すること」(『第二インターの崩壊』)を思想的基盤とする運動であった。

この総評労働運動の基礎のうえで、同盟・JCの帝国主義的労働運動は成長しえたのである。まさに、総評民同、同盟・JCは、同一の思想的基盤にたった日和見主義であり、その成長した産物に他ならない。

日和見主義と社会排外主義に対する完全な思想的・政治的勝利なしには、労働運動の発展も、社会主義の勝利もありえない。これこそ日本労働運動の教訓に他ならない。

それで自由である。だが、労働者を日和見主義の沼地に引きずるに至ってはだまっているわけにはいかない。歴史的にも明らかのように、社民左派は総評民同の「左」の支柱であったこと、彼らも又、労働者の闘いを裏切ってきたこと、社会主義と労働運動の結合を彼岸化してきたこと、である。

レーニンは、帝国主義の時代には公然の日和見主義、社会排外主義との闘いこそ、革命党と労働運動を防衛し発展させるための共産主義者の義務であると語った。そして、日和見主義が社会排外主義へ転化することは避けられないということを歴史的に分析し、その思想的・政治的結びつきを明らかにしたのである。

「戦闘的組合」の連合とは、共産党と同一の赤色組合主義による労働組合の党の代行化に他ならない。歴史的教訓は産別、評議会の崩壊によって与えられている。

今日共産主義者と先進的労働者に要請されているのは、階級協調のあらゆる思想的・政治的あらわれと手を切り、マルクス・レーニン主義による宣伝・煽動・組織を強め、労働運動と社会主義を固く結びつけることである。こうした活動によってはじめて革命党と労働組合とのより緊密な接近をかちとるであろう。

# 共産同赫旗派批判

## 清算主義・経済主義では 単一党はできな

(下)

昨年九月、革命の旗派と紅旗派が合同し、共産主義者同盟赫旗派が結成された。彼らは、「綱領・戦術・組織のその全体性の転換をなすべきことを宣言」(『赫旗』創刊号)している。この大言壮語のなかみを見てみるのも何かの役に立つであろう。彼らが真に「ブンドの総括を正しくなすべきこと」によって

### 第二章 綱領、戦術、組織に示される赫旗派の性格

#### (1) 混乱示す綱領上の折衷主義

赫旗派は、例によって結成とともに「綱領」を発表した。それは、「一致点をさらに深めうち固めることと、他方で不一致点を解消するために粘りよく討議をつづけてきた」(『赫旗』創刊号)成果であるらしい。だがその「綱領」は、彼らの「単一性」を示すものではなく、まったくの折衷性、野合性を明白にしているのである。まず簡単にその問題点をあげ、その上で具体的な検討を行うことにしよう。

第一。「1章」の内容が、一定の妥協の上で形成されたロシア社会民主労働党綱領(一九〇三年綱領)と、プレハノフ草案に対するレーニンの批判及び対抗草案が折衷されており、よけいな言葉やくりかえしが多く、あまりにもたくさんものを犠牲にしていること。

第二。「3章」を「2章」と区別したことによって、「過渡期世界論」の立場を継承することになってい

第三。模倣々のお手本がない「3章」「4章」は、煽動が多すぎ——否、専ら煽動のみであり、前の章のくりかえしが多く、綱領としてふさわしくないこと。

第四。「諸任務」において、いわゆる最小限綱領とプロレタリア独裁国家の政策とが混同されており、わけがわからなくなっていること(この点は次項で検討する)。

まず第一の点について。日本資本主義に対する告発、宣戦布告に失敗し、「学生のための教条」になってしまった基礎が「1章」であるということ、これが第一である。

レーニンは、「ロシアの社会民主労働党の綱領は、ロシアの資本主義の特徴づけ(と告発)からはじめ、そのあとではじめて、運動の国際的な性格を強調しなければならぬ」(『プレハノフの第二次綱領草案にたいする意見』——以下「意見」と略す)と語った。だ

統合を克ち取ったのかどうか、それとも「分裂から統合の時代」という時代認識に即自的に対応する形で統合したのかどうかを、我々は、彼らの歴史的経過を追って、そして彼らの政治的、組織的性格を見ることによって明らかにしなければならない。

### 第二章 綱領、戦術、組織に示される赫旗派の性格

が赫旗派は、自らの観念的「国際主義」を示したいばかりに、「資本主義一般について述べても、ロシア(—日本と読め!)の資本主義についてはまだ述べない第一年度の学生のための教条」(同前)を作りあげたのである(レーニンは、「見出しは、教科書か論文でこそ必要であるが、綱領ではまったく必要でない」(同)とさえ言っている)。

赫旗派の諸君は、次のように疑問を提出するかもしれない、すなわち、「一九〇三年綱領は、プレハノフの草案のままになってい

で再生産」「資本家の手中に生産手段をますます集中、集積させ……他方の極により大量の賃労働者を再生産」、⑦の「社会的不平等の増大」「有産者と無産者とのへだたりの拡大」等々は、すべてよけいなくくりかえしてある。⑨の「労働者階級のみがプロレタリア共産主義革命を首尾一貫しておしすすめることができる革命的階級である」というのは、くりかえしであるばかりか、この文自体が同義反復に他ならない。

又、⑤の「生産手段に投下される資本部分にたいして、労働力の購入にあてられる資本部分を相対的に減少させる」という非大衆的、抽象的な表現、⑨の計画性に方向をあたえるものを欠落させた「社会的生産を計画的に組織化」という言い方、同じく⑨のレーニンが疑問を

疑問をばさんだ「人類全体が解放される」という表現などを指摘することができる。赫旗派の諸君は、おそらく簡単、簡潔なレーニンの対抗草案では不安だったのであろう、「はたしてこれで労働者がわかってくれるだろうか」と、かくして彼らは、屋上屋を架すことになったのだ。だがエンゲルスとともに次のように言わなければならない、「わが国の労働者の精神的天賦と教養水準を過小評価してはならない」(『エフルト綱領批判』)。

第三に、肝心なことが抜けていることである。ひとつは、⑦でレーニンが「ここに述べられた資本主義のすべての矛盾の主要な社会的諸結果を特徴づけるために、また階級闘争にうつっていくために、せひともくわえるべきであろう」(『意見』)とした「ブルジョアジーとプロレタリアートのあいだの深淵がふかまり、ひろがっていく」ことの指摘が欠落していることである。もうひとつは、⑩において、③年綱領にもある「プロレタリアートをすべてのブルジョア政党に対立する独自の政党に組織」する任務を忘れていることである。これらのことは、赫旗派の民主主義的性格と結びついているのであろう。

第四に、赫旗派がロシアの綱領に独自でつけ加えた内容である。推測であるが(推測というのは、赫旗派がこのような修正の理由を明らかにしていないからであり、又その推測が正当性をもつと思われるのは、彼らの新綱領が紅旗派の綱領とほとんど同じだからであ

あるいは又、赫旗派の諸君は、次のような疑問を提出するかもしれない、「ロシア共産党(ボ)綱領(一九一九年綱領)はどうなのか」と。これも又、彼らを正当化することにはならない。一九年綱領においては、すでに独裁に到達したこと、それを導いたものは資本主義であり、帝国主義であったということとを、自らが理解し、全世界の人民に宣言する必要がある(それは、背教者を暴露することでもあった)ということである。

第二に、よぶんな説明やくりかえし、あいまいな表現が多いことである(レーニンの『意見』参照。以下の○数字は赫旗派綱領の番号である)。

③の資本主義一般の定義、⑤冒頭の過程の説明、⑥の恐慌の説明、これらはすべて注解にゆずるべきものである。次に、④の「大規模生産による小規模生産の駆逐」「小生産者を駆逐」「経済生活に占める役割を縮少」、「労働と所有の分離をますます拡大する規模

マルクス・レーニン主義通信

1982年5月10日

る)、それは『紅旗』五一号での「現代修正主義・反スタマルクス主義と一線を画せぬ」「限界」の克服を意図したものであろう。「ひとつは、「統合報告」で「所有と労働の分離の問題を軸として、これ(原則的資本主義批判——引用者註)の再確立をめざす」とされている「労働と所有の分離」であり、⑨の「賃金奴隷制を廃止する」というのもこれと関連するものにちがいない。

ここで「労働と所有の分離」を強調した一・二・一八路線をふりかえってみよう。一・二・一八路線は、「労働と所有の分離」を本源的蓄積に解消し、価値法則と切り離された「剰余価値法則」なるものを唱えたスターリン、資本関係を価値関係(しかも誤った)に解消した宇野の双方に対して、資本主義的生産は商品、剰余価値のみならず資本関係をも(再)生産すること、このことを忘れると経済主義になりますよ、ということ述べたのであった。このことはマルクスが明らかにしたことであり、従って「資本論の復権」と語ったのである。

だが赫旗派の諸君は、「再確立」と叫ぶのである。これは彼らがこれから学んでいこうという決意を表わしているであろう。しかし彼らの一知半解は、④をして折衷主義の見本たらしめてしまったのである。

もうひとつは、⑩で述べられているいわゆる「社会主義IIプロ独」説である。だがこれは二重の意味で正しくない。

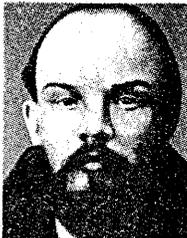
まず、共産主義者の目的は、私有財産制の廃止であり、従って階級の廃止である。そしてマルクス・レーニン主義の国家学説は、階級の消滅とともに国家も消滅することを承認する。科学的社会主義にとって共産主義はこのことが実現された社会として措定されている。「社会主義IIプロ独」説は、このことをあいまいにするものである。

更に、このような定式を綱領に入れるのは誤りである。レーニンは「綱領は、われわれがやりはじめたことを特徴づけ、われわれがこのつぎやろうとしている諸措置を述べる」(第七回大会)として、一九年綱領においてもマルクスの国家学説の承認から国家の消滅を示唆しているだけである。しかるに赫旗派の綱領の定式は、レーニンが拒否した「社会主義の特徴づけ」ではないか。このような断論は、空想に譲歩することなのである。

第三点の「毛沢東思想の支持」を表現したものである。だが毛沢東の「継続革命論」の意義は、「社会主義IIプロ独」説



ブレジャーノフ



レーニン

ではなく、客観的には国家資本主義が階級闘争の新たな段階であることを主張した点にあるのである。(『マルクス・レーニン主義通信』以下「通信」と略す)でのスターリン、毛沢東の評価参照)。第二の点について。「3章」の⑩は、「帝国主義から社会主義への世界的過渡期」と規定している。我々は、同盟七回大会の総括(『通信』四四号参照)において、「過渡期世界論」は政治的段階認識と帝国主義段階との区別があいまいであること、それは解釈を党派性とする「戦略・戦術の党」の結集軸となっていたこと、従って急進主義と不可分であること、等を明らかにした。

レーニンも「世界プロレタリア共産主義革命の時代」と称したように、我々は、階級闘争の攻防関係に関する時代認識は必要であり、正当であると考える。だが赫旗派の場合はどうであろうか? 彼らの綱領は、「2章」で帝国主義の経済的特徴づけを行い、階級闘争の問題に入り、「3章」で再び経済的特徴づけを行うのである。これは、新たな経済的段階としての把握、「過渡期世界論」の温存を示している。かつて紅旗派に属していた本田某は、「我々は、『資本主義の最高の発展段階としての帝国主義』の段階に存在しているわけでもなく、云々」(『マルクス主義』創刊号)と述べたことがあった。このような立場は、「資本主義の変容」論とか、「全般的危機」論とかへの屈服ではないか。

なお赫旗派の「思想路線の完全一致」の第二点目である「ソ連論」について簡単に言及しておく。彼らは、「ソ連の国家と社会の階級的性格」では完全に一致したが、「ソ連がプロレタリア階級独裁からブルジョア階級独裁へと転化した時期については、:::一致してはいない」のだそうである。それは「副軸」(なんと便利な言葉だ!)なのだ。

しかし、「プロレタリア独裁からブルジョア独裁への転化」という重大な問題について一致しないというものである。もしかすると、ブルジョア独裁のプロレタリア独裁への転化は暴力革命以外では不可能なのだが、その逆は、プロレタリア独裁の「死滅」によってブルジョア独裁に転化するの気がつかないか。だが一致しえないのも当然なのである。そのような事態は存在しなかったのであるから(『マルクス・レーニン主義研究』2号及び「通信」のスターリン主義批判参照)。

第三の点について。「3章」は、「過渡期世界論」的要素、煽動の部分をすべて排除して、「2章」の内容と統一すべきである。⑩などは、「大衆性をねらって、綱領にふさわしくないものが綱領にもちこまれている」(『党綱領の改正によせて』)の典型であり、特別決議などにつつまねばならない内容である。

一九年綱領を前提として「2章」(これは一九年綱領をほぼそのまま写している)と「3章」を統一するとどうなるか。まず赫旗派の諸君が帝国主義の社会的諸結果を特徴づけた⑩で捨象し、新しい資本主義に含めた「国家独占資本主義が自由競争によって代わったこと」を入れておこう。場違いな⑩は当然けずられなければならない。

そして、階級闘争の領域への移行を示す⑩の次に、「社会主義革命の時代の特徴づけ」の一部である「プロレタリアートの攻撃が増大し、とくに個々の国々でプロレタリアートが勝利したことは、搾取者の反抗をつよめている。その結果、搾取者がかわでも、資本家の国際的統合の新しい諸形態(国際連盟、その他)をつくりだすにいたっている。資本家は、地上のすべての国の人民の系統的な搾取を世界的な規模で組織するとともに、すべての国のプロレタリアートの革命運動を直接に鎮圧することにその当面の努力をそいでいる」(一九年綱領)にあたる内容を、国家資本主義の特徴づけとソ連社会帝国主義としての登場、国際連合、NATO、日米安保、ワルシャワ条約機構などとして指摘する必要がある。そしてその次に、個々の国の内乱と、被抑圧諸国の革命戦争が結びつくことはさげられないという⑩の終りの部分を入れなければならない。

そのあとは、世界プロレタリア共産主義革命だけが帝国主義(戦争)の袋小路から脱出させることができるという⑩の冒頭、その勝利の不可避性を述べた末尾の文、そのための国際的な同盟、統一を述べたまん中の文の順になり、世界プロ独、国際共産党に関する⑩はここに入る。そして、社会主義のブルジョアの歪曲の二大潮流(日和見主義、社会排外主義)の潮流と現代修正主義(スターリン主義)の潮流への批判が続くのである。こうすることによって論理性、簡潔性が保たれるであろう。赫旗派の綱領の形式では、日和見主義、社会排外主義の潮流との闘争は、「国際プロレタリアートの当面する任務」に入らないことになってしまふのだ。

「4章」にしてもそうである。これまで資本主義一般を特徴づけてきた赫旗派は、ここでようやく日本資本主義に対する宣戦を布告するのである。だが、綱領をその目的に沿うものとして作成すれば、日米安保、ブルジョア民主主義制度、天皇制、諸闘争の問題は、諸要求の提起をこえる内容としては注解にゆずべきものである。

ここでは、次の点だけ述べておこう。すなわち、日米安保の問題である。赫旗派は、日本の「ブルジョア階級独裁国家は、アメリカ帝国主義によって補完され、一定統制・支配されている」と述べている。だとするならば綱領に明記しなければならないのも当然である。だが、国家が支配されているということ

は、国民が支配されているということである。それならば、日本人は民族的任務を有するということではないか。

日米安保条約は、先に引用した「資本家の国際的統合の新しい諸形態」の一つである。かつて彼らは、革命の旗の時代に彼らの安楽論を経済的基礎づけるために、「帝国主義にとって特徴的なのは、……もともと工業的な地域をも併合しようとするのである」という『帝国主義論』の文句をもちだした（『革命の旗』二九号）。だが、この志向自体は、日本帝国主義がアメリカ帝国主義に対しても示しているものであり、その限りでは同等の立場にあるのである。ただ、各国の発展が均等ではありえないことによって、諸国間の関係には（帝国主義国どうしであっても）必ず力関係が反映するという他にない。

これまで見てきたように、彼らの綱領はありとあらゆるもの折衷主義の産物であり、闘う党の綱領たりえない代物であった。我々はレーニンとともに次のように言わざるをえない、「これがうわつらの『つぎあわせ』であることを、だれでも見てとるであろう」、「『なるべく早く終え』たいという願望を第一として行動する人々は、まったく正しくない」（『小委員会の綱領草案にたいする意見』のど）。

だが赫旗派の諸君は、「綱領上の統一」というミエのために「なるべく早く終え」たかったのだ。かつてこのように行動した紅旗派は、前代未聞の「新日本運動」なる風潮どもを生み出した。彼らの「綱領上の統一」などは所詮こんなものなのである。とまれ、彼らの綱領は、共産主義党の綱領がいかなるものでなければならぬか、あるいは、いかなるものであつてはならないか、を明らかにしてくれた。この点では彼らに感謝しなければならぬであろう。

### (2) 温存されている急進民主主義、経済主義

まず、前項で残しておいた第四点について述べよう。赫旗派綱領の「4章」の「諸任務」は、プロ独の任務と最小限綱領とが混同されて並べられている。だがこれは、「ソビエト制度と憲法制定議会とを結婚させよう」というような試みである。

それがプロ独の任務を強調するのであれば、それは社会主義を「約束ごと」に変えることになる。「個々の措置の具体化にふけること……適当でない」「綱領のなかに過度の細目をもちこむことは、……部分的な問題でわれわれの手をしばることによって、有害とさえなりうる」（『党綱領の改正によせて』）。しかもそれが最小限綱領と混同されることによつて、プロ独下の政策が今日から可能であるかのように装うものであり、それは急進主義を表現する。

最小限綱領を強調するとしても事態は変わらない。それがプロ独の任務と混同されることによつて、民主主義的任務の延長にプロ独の急進民主主義である。かくして、最後の③で「いっさいの民主主義運動……を支持する」ということを表明するのである。

（注）最小限綱領を整理して提起するとすれば、政治的諸要求、民族問題に関する諸要求、経済的諸要求としてまとめるべきであろう。農民に対する態度は経済的諸要求に入れられる。他の個別的な要求の具体的表明は、諸テーゼなどの形に譲らなければならない。

赫旗派の急進民主主義的性格は、綱領での「過渡期世界論」の残存によつても明らかであるが、もう一つ、「社会主義統一戦線」を見ておこう。彼らの綱領は、④で「プロレタリアートを指導階級として、貧農と同盟し、都市、農村の小ブルジョアをひきつけ、云々と述べている。

だが、「綱領の実践的部分で、小生産者（たとえば農民）に『好意』をしめせばしめすほど、綱領の原則的部分では、この信頼しえない二股の社会的分子にたいして、それだけ『厳格』でなければならず、自分の立場をいささかなりともゆずってはならないのである」（『意見』）。

彼らの綱領は、例えば④の混乱性などによつて、「小生産者の条件的な革命性」を定式化しえなかつた。小ブルジョアの彼らは、小ブルジョアと手を切ることによつて「孤立」することがこわいのである。

共産主義者にとつて、統一戦線とは、歴史的、論理的にプロレタリアート（党）と他の被抑圧階級（党）との同盟以外を意味しない。だが、「労働者階級の解放」をめざし、小ブルジョアが「プロレタリアートの立場に移ってくるかぎりで、自分の隊列によびいれる」プロレタリアートの前衛が、何故に社会主義のために小ブルジョアと同盟しなければならぬのか。それはまったくの背理ではないのか。

赫旗派の「社会主義統一戦線」は、これまで何度もくりかえしてきた、かの追従主義的なスターリン戦略論への屈服である。スターリンは、マルクス・レーニン主義の戦術を矮小化し、「戦略」を統一戦線の問題に解消した。それから「主力」とか「同盟軍」とかいふ表現が「常識化」したのである。だがこれこそ観念的、主観主義的戦術であり、プロレタリアートの利益を小ブルジョアに譲り渡すものだったのである。

赫旗派が小ブルジョアの急進民主主義を温存していることが明らかとなれば、安保を「権力問題」として把握するとかいふことが、実は、「安保粉砕・日帝打倒」のかつての戦術を温存したいことを表明しているのだとす

るのも、あながちうがちすぎではないであろう。他方、赫旗派が急進民主主義とともに第二次プントの弱点とされている経済主義についてはどうか。

赫旗派は、「統合の条件」のひとつとして次のように述べている。多少長くなるが引用しておこう。「五、情勢の基本認識から導かれる当面の戦術『敵の要塞に対する正規の攻囲』戦術の採用で一致すること。すなわちわれわれは、現局面で『直ちの突撃戦』を組織せず、全人民的武装蜂起と、プロ独裁を根本的に準備する活動を重視する。共産主義は現実の社会生活のすべての側面から『成長』し、その芽ばえは闘いの中での革命実践の中にあることを重視して、ブルジョア独裁のこの社会のすべての側面、分野から、これに対抗する労働者階級・人民の経済・政治・文化のあらゆる闘いを組織すること。その環が、共産主義と労働運動の結合の見地から、労働運動を主戦場に、プロレタリアの下層労働者の圧倒的多数の階級的統一をめざし、工場・地域を革命の砦にかえる活動にあり、この砦と、農民の闘いの砦、被搾取労働大衆の闘争拠点と結合させ、巨大な単一の革命の隊列を整えるにあること。またこのかなめが、単一の戦闘司令部（革命党と、……社会主義統一戦線の建設にあること、等を強調する）」（『赫旗』六号）。

レーニンが述べた「計画としての戦術」は「正規の攻囲を組織すること」とは、「あらゆる側面からいまず蜂起の準備をはじめると同時に、自分の緊要な日常活動をただの瞬間もわすれない、もっとも実践的な計画」（『なにをなすべきか』）と密接不可分である。レーニンは、「正規の攻囲を組織する」活動、「党組織の活動の基本的内容」を「全人民的な政治的煽動」にすえ、そのために全国政治新聞が必要であるとされた。そしてその組織者としての役割が「あらゆる事態にたいする用意をもった組織」を形づくるのであった。だからして全国政治新聞の計画を主張したのである。

しかるに赫旗派の「正規の攻囲戦術」は、党の基本的活動の内容がまったく欠落しているものであり、「社会主義統一戦線」の建設に実体化され、解消されてしまっているのである。これでは経済主義は克服されないのだ。

又、「共産主義と労働運動の結合」は、「すべての工場・職場に党の工場細胞を建設することをテコにして、階級的な労働組合をつくり出し、工場を革命の砦とせねばならない」（『赫旗』二号、「われわれの基本戦術」）というように、「工場細胞」の建設に主要な内容がこめられるのである。そして、「組織戦術」と称して左翼組合主義的な運動に逃げこむのである。

だが、「階級的な労働組合」によつて「工

場を革命の砦」とするのであれば、これは結局ゼネスト革命論ではないだろうか。「階級的労働組合」というのは組合主義者の好む用語であるが、階級的になるという事は、賃労働制度そのものに、その廃絶のために闘うようになるということである。労働組合がそうなるのであれば、党はどうなるのであろう。赫旗派は、「労働運動（労働組合）」という表現をしていることから見て、彼らにあっては労働運動は労働組合運動でしかないのである。

「組織戦術」という用語——これは革マル派が党派性を有しているのであるが——も経済主義を表現するものである。これは戦術に対するレーニンの思想を著しく矮小化し、組織づくりを一面化するものに他ならない。かくしてこれは「工場細胞」づくりの思想とびつたり結びつくのである。だがそれは、せいぜい「組合運動の左翼的展開」ぐらいにしかならないのである。

赫旗派は左翼労働組合（運動）への依拠を、「労働運動をめぐる『帝国主義と社会主義の分裂』」（『赫旗』七号など）というところで正当化している。すなわち、帝国主義と社会主義の「分裂」は不可避であり、「帝国主義派労働運動」と分裂して「闘う労働連」を形成するのが自然である、と。

だが、レーニンは、帝国主義の時代には、社会主義陣営の分裂が不可避であるということとを述べたのであった。社会主義陣営の分裂が不可避であるから、潮流の区別、綱領、戦術、組織の区別が重要であると。だとするならば、組合レベルの「分裂」は、（彼ら流の言い方をすれば）副軸なのであり、それで一喜一憂することはできないのである。結局のところ赫旗派は、共産主義者（党）の態度をあいまいにし、「左派」（運動）に、すなわち「高次」の自然発生性に拜跪するのである（『通信』七〇号参照）。

赫旗派の「正規の攻囲」や「社会主義と労働運動の結合」は、以上からわかるように口先だけのものであり、それは経済主義をかくすいちじくの葉にすぎず、所詮「過程」としての戦術」を出ることはないのである。

**(3) レーニン主義を否定する党建設**

以前は、赤報派に解体されて「経営細胞」論はスターリン主義であると言っていた連中がいたにもかかわらず、いつのまにか「工場細胞」が赫旗派の「基礎」になってしまった。まず、細胞の問題について言及しておこう。レーニンが細胞の問題を言い始めたのは、一九〇五年革命後のロシア社会民主党の活動の拡大に対応しており、それは解党主義との闘争の過程で強調されたのであった。もちろんそれは非合法的党組織と密接な関連をもっている。

レーニンは、細胞を「拠点」とかと呼んで

いるが、それは「大衆のなかでの煽動・宣伝活動および実践」組織活動の拠点（『大道へ』）であり、「革命的、社会民主主義的労働運動のゆるぎない強固な中核を、そのうえにきざすところの、またきざすあげたところの、土台である」（『正しい道へ』）ということである。レーニンは、党活動の基本内容と切り離してスターリンのように一般的に組織の構成上の「基礎」であるとか述べたことは決してなかった。それは、「あらゆる事態にたいする用意をもった組織」の手足をしぼることになるだろう。レーニンにあっては、「この（細胞という）引用者註）言葉は、外部的諸条件のため、小さな、きわめて弾力性に富んだグループや、サークルや、組織をつくらなければならないという思想をよくあらわしている」（『選挙カンパニアと選挙綱領について』）ということであって、それまでの組織の型の基本を修正するものではないのである。

赫旗派の規約は、あたかも中央集権主義であるかのごとく、「同盟は大会、中央委員会および細胞によって構成される」と記している。だがこれが口先だけのものであることがすぐに判明する。彼らの「細胞」が「工場内下級委員会」のようなものか、工場内のサークルのようなものか、まったくわからないのであるが、いずれにせよ彼らにあっては「細胞」の活動全体を行う委任と全権を直接中央委員会から受けることになるのである。各「細胞」は、完全に中央委員会の司令の下に活動することになるのだ。全「細胞」の司令を中央委員会が下す——何とすばらしい中央集権制だ（それが可能ならば）。カニは自らのこうらにあわせて穴を掘るといふ。赫旗派は自らが極小であることからこのような中央集権制を考えついたのだ。これは、革命の旗派時代の、第二次ブントは地区党方式だったからだめだったという「総括」（『長征』創刊号）から一切の地方的組織を捨象することの延長である。だがその結果が、地方分権主義に陥るとは思わなかったのだろうか。

赫旗派は、前項で見たように経済主義を温存していることからして、その「細胞」は経済主義の「拠点」とならざるをえない。「細胞」と労働組合の関係は、前者の後者への融合となるであろう、——なにしろ「階級的労働組合」なのであるから。かくして日本共産党と同型の党が完成するのだ。

又、綱領上の折衷主義は、組織上の折衷主義をもたらず。赫旗派は、「潮流をこえた」「統一協議会」の結成を提案する、単一党を形成するものとして——しかも、そうしないことと「八三年政治決戦」に間にあわないことを理由に（又しても情況対応主義だ）。

このような試みは、六九年にもなされた、がその時でもそこから単一党をつくらうなどと考えた者は叛旗・情況派ぐらいであった。

しかも赫旗派は「潮流をこえて」と言うのである。「問題は、色合いにあるのではない。色合いならば、左派のあいだにもある。問題は潮流にある」（『わが国の革命におけるプロレタリアートの任務』）。レーニンは、日和見主義、社会排外主義の潮流とカウツキー派、「中央派」の潮流、そして革命的、国際主義的潮流が存在している時代にこう語った。今日、赫旗派の綱領ですら承認しているように、社会主義をブルジョア的に歪曲する二大潮流として日和見主義、社会排外主義の潮流と現代修正主義、スターリン主義の潮流がある。「実際に国際主義的な潮流のために一貫して闘争するという現実的な基盤を離れるものは、自分を無力と無能と誤りの運命におとし入れるものである」（同前）。

諸君！マルクス・レーニン主義の潮流を「こえて」進んで行くのは勝手である。我々はそれを止めはしない。だが、我々をもひきずらうとするのだけはやめてくれたまえ。

**結 論**

この間の諸政党的再編・流動化、諸党派の合同などは、政治闘争の新たな時代に対応するものである。

レーニンは、「周期的に戦術にかんする意見の相違をうみだす」（『ヨーロッパの労働運動における意見の相違』）原因として、「労働運動の成長」「社会的発展の弁証法的性質」「ブルジョアジーの戦術における変化」などをあげた。これは歴史の狭い範囲でもあてはまるものである。

いわゆる「五五年体制」の崩壊という政治闘争の新たな時代の下で、労働者大衆の不満、憤激は確実に高まりつつある。そのような時期には、「自分の任務を定式化するのに、マルクス主義を避けるわけにはいかない」（『マルクス主義の歴史的發展の若干の特質について』）連中が、マルクス・レーニン主義を極めて一面的な形でとり入れること、「暗記しはしたが、理解しめせず、よく考えてみもしなかった『スローガン』をくりかえすやらかた」（同前）がはびこり、それは「まったく非マルクス主義的・小ブルジョア的な潮流……に事実上帰着する内容のない空論をひろく氾濫させることにな」（同）る。そして、赫旗派こそ、そのような連中であつた。

彼らの正体は、あの「批判的自由」派であり、経済主義者である。彼らは、自然発生性に拜跪し、過程としての党々に傾倒し、毛利元就の三本の矢のたとえよろしく連合を叫んでいるのである。これが労働者階級の利益を売りわたすことであることは言うまでもない。このような時期にこそマルクス・レーニン主義の歪曲と闘い、その危険性を暴き、他の潮流から自らをはっきり区別しなければならぬのである。〔三月一日脱稿〕